

関西大学社会安全学部 第2回東京シンポジウム 質問・回答

Q：よく備蓄食料は最低3日分といわれていますが、実際に阪神でも東北でも中越でも、3日間のげれば支援がくるものだったのでしょうか？

A：3日経てば十分に物資が運ばれました。ただし、都市災害の場合であり、山間僻地ではそうはいかないと思います。(小澤守教授)

Q：首都圏地震で津波が予想されていますか？

A：東京湾では、地表から深部に向かって、北米プレート、フィリピン海プレート、太平洋プレートの3層構造になっています(3層は平行ではなく、潜り込む角度に依存し、たとえば、関東地方北部では北米プレートと太平洋プレートが直接、接しています)。そして、首都直下地震は、北米プレート内、北米プレートとフィリピン海プレートの境界、フィリピン海プレート内の3か所のいずれかで起こると想定されています。もし、これが起これば津波が発生する可能性があります。ただし、東京湾の海底地形の形状から見て、それほど大きな津波が起きるとは考えられず、この地震による津波は大きくても2m程度と推定されます。また、東日本大震災の後、北米プレートと太平洋プレートの境界付近で無感の微小地震が多発しており、1923年関東大震災級の地震も考慮すべき時期に来た可能性があり、政府の提言でも考慮すべきとなっています。(河田恵昭教授)

Q：近年日本では代替困難な製品が増えてきており、これがBCP対策で調達が多角化がしにくくなっている、また個々の企業努力が全体のサプライチェーンの強化を妨げる状況を作っている、と言う趣旨のお話をされていたと思います。そこで質問ですが、代替のきかない製品・部品の増加を示す国内の統計などがあると思うのですが、それを教えていただけませんか。

A：少し前の統計になりますが、下記のP.23などをご参照下さい。(永松伸吾准教授)

- ・平成19年度 進展するグローバル経済下における我が国製造業の国際機能分業構造に関する調査研究報告書(社団法人 日本機械工業連合会・株式会社 野村総合研究所)

http://www.jmf.or.jp/japanese/houkokusho/kensaku/pdf/2008/19kodoka_17.pdf

Q：リスク管理学との区分け、違いはどこにありますか？

A：ご質問の主旨は、「リスクマネジメントと「事業継続計画」(BCP: Business Continuity Plan)の関係は？」ということかと拝察いたします。その前提で回答を致します。

企業には様々なリスクがあります。企業は自社(グループ)が抱えるこれらのリスクを抽出・分析し、優先順位の高いリスクにはその対策を講じます。たとえば、火災であれば火災保険をかけ、取引先の倒産であれば引当金を計上し、また違法行為についてはコンプライアンス・プログラムを運用するなどが、その対策です。数多くのリスクの中でも、それが顕在化したときに事業活動が中断するような重大なリスクについては、その対策として「事業継続計画」を策定します。たとえば大震災や致死率が高い新型インフルエンザのパンデミックなどがこれにあたります。「事業継続計画」では、リスクが顕在化したときの緊急危機対応、事業中断期間の対応、そして中核事業の再開までの計画を事前に策定し、その準備を行います。したがって、「事業継続計画」は広義のリスクマネジメントの対策の一つであるといえるかと思えます。(高野一彦准教授)